

ドル金利の方向性とメキシコペソ

今日は英国の4月のCPIの発表がある。予想では年2.1%(総合)の上昇で3月の3.2%からは大幅な下落になる。BOE(英国中央銀行)の目標の2%に近づく。市場の6月の利下げの確率は過半を占める。もちろんCPIの数字が予想と大きく違えば利下げ確率もぶれる。

ECB(欧州中央銀行)の6月の利下げ確率はもっと高く、総裁はインフレ抑制に自信を深めている。

米国では4月のCPI発表以降利下げ期待が高まった。金融市場では年内の利下げなしや1回の利下げ見込みから、年内2回、9月と12月の利下げ確率が高まった。FEDの理事たちは、インフレ抑制は不確かで高い金利水準が続くことを強調し、市場の利下げ期待をけん制した。だが市場はこうしたけん制を今のところ気にしていない。

利下げ期待はこれまでも膨らんだり萎んだりしてきたが、再び利下げ期待が息を吹き返したと言える。

為替市場ではこうしたドル金利の見通しの変化に反応して、一時ほどのドルブル観は減退したようだ。こうした中で内在的な通貨安要因を抱える人民元やルーブルそして円に対してもドルの上昇は抑制されている。

一方で内在的な通貨高要因が優位な通貨ではドル下落トレンドが現れつつある。メキシコペソやトルコリラがその部類に入るだろう。

メキシコペソは、1か月弱ほど前は17.30水準だったが、その後徐々にドルペソは値を下げ直近では16.60近辺で推移している。ペソのサポート要因にはニアショアリングに代表される海外企業の直接投資の増加や米国移民からの送金の増加、そして比較的高金利(政策金利は11%)などが挙げられる。

ネガティブな要因としては一つには政治が挙げられる。市場や投資家に好意的ではない大統領だが、間もなく任期が終了する。6月2日の大統領選では与党の候補が優勢のようだ。彼女はメキシコ市長のキャリアを持つが、現職大統領の傀儡と目されていて政治的手腕は未知数だ。

課題としては左派政権特有のバラマキ政策の結果赤字が拡大した財政の立て直しや、殺人、麻薬が横行する組織犯罪への対処などの問題も現政権から引き継ぐことになる。

さらに米大統領選も大きな影響を持つ。トランプが大統領になればメキシコからの輸入への課税強化を図る可能性がある。そうなれば生産、輸出基地としてのメキシコの優位性が減退し、海外企業のメキシコへの直接投資に影響が出る可能性がある。そうなればペソへの影響は必至だ。

そうした点も先行き考慮する必要があるが、とりあえずしばらくはドルペソの現在のトレンドは続くのではないか。